

# 日独防共協定とアメリカの西半球政策(1)

山澄 亨 Toru YAMAZUMI

## Abstract

The Anti-Comintern Pact (1936) did not aim to restrain the United States directly, but to curb the Soviet Union. However, the Pact had influenced to the U.S. foreign policy toward the Western Hemisphere because the Soviet influences seemed to be increasing in this area through the “Popular Front”. William C. Bullitt, the U.S. ambassador to the Soviet Union, who had been doubtful to the Soviet policies, thought the “Popular Front” was a “Trojan Horse” of the U.S.S.R. He criticized the “Popular Front”. His opposition to the Comintern would be common to Germany and Japan. He sought to improve both the Franco-German and the Sino-Japanese conflicts to block the Soviet influence. The idea like Bullitt’s would have importance to make the American foreign policies in the 1930s’.

キーワード：□防共協定    □コミンテルン    □人民戦線  
□ウィリアム・ブリット    □善隣外交

## はじめに

1936年11月、数日前の大統領選挙で大勝を収め、再選を果たしたフランクリン・D・ローズヴェルトは、アルゼンチンの首都ブエノスアイレスに向かった。この年の初めに彼自身が提案した臨時のパンアメリカン会議で、開会の辞を述べるためであった。大統領に先立って、コーデル・ハル国務長官がサムナー・ウェルズ国務次官補とともに既にブエノスアイレスに向かっていた。ローズヴェルトの側近として知られるウェルズは、ブエノスアイレスでの会議後の1937年5月に国務次官に昇任し、第二次世界大戦中の1943年9月に辞職するまで長期にわたってアメリカ外交における重要な役割を演じた人物である。1930年代後半の国際危機の高まりから第二次世界大戦中までの間、一貫してアメリカ外交を担うことになるローズヴェルト、ハル、ウェルズの三者が揃って参加したという点からも明らかに、アメリカは、ブエノスアイレスで開かれるパンアメリカン会議を重視していた。

ところが、この三人のアメリカ外交の首脳がブエノスアイレスに到着する前の1936年11月25日（アメリカ時間24日）、日独防共協定が結ばれたのである<sup>1)</sup>。防共協

定という名が示すように、この協定は必ずしもアメリカにとって直接的な脅威となるものではなかった。しかしながら、アメリカにとって、ソ連を対象とした日独の接近を無視するわけにはいかなかった。既にスペイン内戦の過程で関係を強化していたドイツとイタリアは、1936年10月25日に友好条約を結び、さらに、ベニート・ムッソリーニが「ベルリン-ローマ枢軸」を謳った声明を発表し、一方、ソ連はその前年の1935年7月の第七回コミンテルン大会で、反ファシズム運動を展開するための「人民戦線戦術」を採択していた。防共協定により、ファシズム勢力と共産主義勢力による国際社会の「陣営化」がさらに進み始めたのは明白であった。反ファシズムを唱える人民戦線と、反共産主義を唱える防共協定は、共にイデオロギーを前面に出しつつ、実態は、ソ連、ドイツ、日本といった国家の利害と表裏一体の関係にあったことは、当時から明らかであった。そこで本稿では、このようなイデオロギーと結びついた「陣営化」の動きを、アメリカがどのように認識していたかを明らかにしたい。

そのうえで、これらの国々の行動が、アメリカの西半球政策に与えた影響も解明していく。なぜなら、このような国際社会の陣営化に西半球も無縁ではなかったからである。とりわけ、内戦勃発によりファシズム陣営と共産主義陣営の衝突の場となったスペインは、大半のラテンアメリカ諸国の旧宗主国であり、スペイン内戦は西半球に大きな影響を与えていた<sup>2)</sup>。こうした状況で、自らの主導権で一体化を進めることによって、アメリカの西半球における影響力拡大を目指していたローズヴェルト政権は、外部勢力の進出を阻止する必要に迫られていた。人民戦線戦術の採択から防共協定締結までの期間は、まさにアメリカがブエノスアイレス会議の開催に向けて、精力的に準備を進めていた時期に当たっていた。その際、民主主義こそが、西半球の共通の理念であると強調し、この会議を、アメリカの主導権の下での西半球の一体化の推進にとって重要なものであると位置づけていた<sup>3)</sup>。アメリカ外交も、他の国々と同様、イデオロギーと勢力圏の確保を結び付けて考えていたのである。

従来の研究では、ソ連やドイツの西半球への影響力拡大について言及したものは存在するが、これらの国々の行動と、当時のアメリカ外交の最重要課題として取り組んでいたブエノスアイレス会議との関係を説明した研究はなされていない<sup>4)</sup>。そこで、本稿では、アメリカの防共協定締結をめぐるソ連、ドイツ、日本の行動に関する認識と、それがこの会議に与えた影響を探ることによって、1930年代のアメリカ外交の特質をより明確にできると考えている。

まずは、防共協定の対象となったソ連について述べていきたい。

## 1 | ウィリアム・C・ブリットと米ソ関係

### ① ウィリアム・C・ブリット駐ソ大使

1933年11月16日、アメリカはソ連との国交を樹立し、ロシア革命以降、ソ連を国家として承認していなかった状態に終止符が打たれた。初代駐ソ大使に選ばれたの

は、国交樹立にあたって重要な役割を演じたウィリアム・C・ブリットであった。フィラデルフィアの裕福な家庭に生まれたブリットは、イエール大学卒業後、地元の新聞社での勤務を経て、第一次世界大戦中、國務省で働くこととなった。大戦の休戦直後、ウッドロウ・ウィルソン大統領の指示により、革命の混乱が続くロシアに潜入し、ウラジーミル・レーニンだけでなく、後にたびたび交渉相手となるマキシム・リトヴィノフらとの会見を実現した。しかし、ヴェルサイユ条約の批准にあたっては、議会でウィルソンに批判的な証言を行い、以後、ウィルソン支持者から「裏切り者」と受け止められたことにより、國務省内でも居場所を失うことになったのである。

1920年代のブリットは、國務省を辞し、アメリカとヨーロッパを行き来する生活を送っていたが、1932年の大統領選挙ではローズヴェルト支持を明確にし、側近の一人として選挙戦に臨んだ。そして、ローズヴェルトの当選後、かつて訪れたソ連との国交樹立に向けて、交渉を任されたのである<sup>5)</sup>。ブリットは、1933年6月にロンドンで開催された世界経済会議に出席し、同会議にソ連外相として出席していたリトヴィノフとの間で、米ソ国交問題を協議した。その結果、(1)旧ロシア時代の対米債務の支払い、(2)アメリカ国内での反政府的活動の支援の停止、(3)アメリカ市民のソ連領内での信教の自由、の三点での合意が国交樹立の条件として確認された<sup>6)</sup>。以上の合意に基づいて、ブリットを中心に米ソ間の協議が進められ、同年11月、リトヴィノフが訪米し、最終合意に向けての交渉が行われることになった。

ソ連承認に向けて、米ソ間で最も交渉が難航した問題は、対米債務支払い問題であった。結局、ローズヴェルト・リトヴィノフ間の会談でも調整がつかず、ソ連側が支払いの意志を示しただけで、支払総額や支払い方法などについて、明確な合意に至らないまま、両国の国交が樹立された<sup>7)</sup>。その結果、債務問題は、今後の米ソ間交渉に委ねられることとなった。そして、ソ連承認に関しては一貫して消極的な態度をとり続けていた國務省東欧課（ロシア担当）ではなく、新たにローズヴェルトの意向を受けて対ソ問題の交渉役として國務省に復帰したブリットが、債務問題をはじめとする米ソ間の諸問題の解決にあたることとなった<sup>8)</sup>。初代駐ソ大使に任命されたブリットは、1933年12月にモスクワに到着した。

モスクワでの生活が始まって直ぐに、ブリットは、公的な会談だけでなく、私的なパーティを通じて、ソ連の要人を知る機会を得た。その中には、独裁体制を敷いていたヨシフ・スターリンも含まれた。ブリットは、スターリンと初めて会った時の印象として、「彼（スターリン）は、非常に用意周到で的確な判断を行い、強固な意志を持った人物であるだけでなく、卓越した直観力を持っている」とローズヴェルトに伝え、スターリンをレーニンと並ぶ政治家だと評した。しかも、スターリンから別格の扱いを受けていると感じ、自らが厚い信頼を得ることに成功したと認識していた<sup>9)</sup>。

このように、ソ連に対する好印象を持って大使としての活動を開始したブリットであるが、懸案の債務問題をはじめとして、米ソ間の交渉はたちまち行き詰まった。ブリットは、スターリンとの直接交渉を試みたが、受け入れられなかった。スターリン

との特別な関係を自負していたブリットは、このようなソ連の態度に大きく失望したのであった<sup>10)</sup>。1934年4月、ブリットは、「予想どおり、ソ連政府の態度には不満を感じている。モスクワに到着する前の蜜月状態は完全に無くなった」と述べ、翌月には「債務問題は、現在のところ、解決の見込みが全くない」とローズヴェルトに報告した<sup>11)</sup>。その後もしばらくの間は、ブリットは、リトヴィノフとの良好な関係を継続させることが可能と考えており、モスクワでソ連との交渉を続けたが、結局のところ、米ソ間で合意に達することはなかった。1935年1月31日、ハル国务長官は、債務問題に関する交渉の打ち切りを正式に決定した。ソ連との国交樹立の条件であった債務支払いが実現しなかったことにより、当然ながら、ブリットを含むアメリカ政府内の対ソ感情は悪化した<sup>12)</sup>。

ブリットの対ソ感情の悪化の原因は、他にも存在した。ブリットにはソ連情報部員による監視が常に行われていた。また、1934年春には、ブリットと個人的に親しいソ連外務省の官僚が反スターリン派とみなされ、シベリア送りになるなど、スターリンの非人道的独裁体制を象徴するような出来事がブリットの身の回りで起こっていた<sup>13)</sup>。このようなソ連の態度に、ブリットは不信感を抱くようになっていた。米ソ協調を目指し、承認からその後の交渉にいたるまで対ソ政策の中心であったブリットのソ連への認識は、大きく変わったのであった。

## ② ブリットと日ソ関係

ソ連のアメリカへの態度が硬化した原因は、日ソ関係の変化にあるとブリットは考えていた。そもそも、米ソ国交樹立は、満州事変以降の日本の行動が大きな影響を与えていた。協調を通じての日本の抑制が国交樹立の目的の一つであることは、米ソ両国に共通していた<sup>14)</sup>。ブリットは大使就任早々、日本の対ソ攻撃についてスターリンと多くの会話を交わした。その際、対日戦に備えるため、シベリア鉄道の線路の整備を望んでいたスターリンは、自らアメリカからの資金援助を要請したのである<sup>15)</sup>。さらに、リトヴィノフは、日本への圧力行使のため、米ソ協調に基づく両国の不可侵条約を提案した。ブリットは、不可侵条約締結には同意しなかったが、アメリカからの資金援助には賛成の意向を示した。1934年初のブリットは、日本からの攻撃が近いと認識していたソ連が、対日戦に備えるためにアメリカと協調しようとしていると考えていた<sup>16)</sup>。そして、当時のブリットは、こうしたソ連の意図に沿った形でアメリカが対ソ政策を形成することに、基本的に異存はなかった。ブリットにとって、ソ連は全世界での階級闘争を指導し、世界革命を実現させようとする国家でもなければ、私有財産を否定し、プロレタリア独裁という共産主義の実践を推進する国家でもなかった。むしろ、第一次世界大戦中の訪ソから一貫して、ソ連が共産主義イデオロギーではなく、現実的な判断に基づいて行動すると考えていた<sup>17)</sup>。

実際のところ、ソ連は、自国の安全保障の確保という国家としての重要問題に対処するために、共産主義イデオロギーに基づかない政策を展開していた。その結果、米

ソ協調による対日圧力行使を目指す一方で、日本との宥和を図り、日本の攻撃を回避しようとする動きも同時に追求していた。ソ連は、満州事変の約半年後の1932年3月という米ソ国交樹立の動きが始まる前から、日ソの軍事衝突の焦点となりかねない東清鉄道の日本への売却に向けて行動を開始していたのである<sup>18)</sup>。さらに、極東ソ連軍の急速な増強を実行し、満州事変勃発直後から1934年までの間に、日ソ間の軍事力の格差は大きく開いたのであった<sup>19)</sup>。また、従来、資本主義国家による反ソ包囲網の組織であると批判してきた国際連盟への加盟に向けて行動を開始したのである<sup>20)</sup>。まさに、さまざまな方策を用いて、対日戦に備えたのであった。

日本側も、1934年1月に政府内で対ソ強硬論の第一人者であった荒木貞夫陸相が辞任する一方で、前年の五相会議で荒木らの主張を抑えて、対ソ問題の平和的解決を唱えた広田弘毅外相が、上述の東清鉄道購入交渉を進め、ソ連との対立の緩和を図った。また、宮中は荒木の唱える対ソ強硬路線に懸念を示し、永田鉄山（陸軍参謀本部第二部長）らは、ソ連の軍事力強化が進む状況で、対ソ戦ではなく「満州国」の安定化を優先するべきだと考えていた<sup>21)</sup>。このように、1934年が進むにつれて、日本における対ソ強硬論が後退し、日ソ戦の可能性は小さくなったのである。

モスクワのブリットは、日ソ関係の安定化に伴い、ソ連のアメリカへの態度が変化したと感じていた。1934年4月、ブリットは、「ソ連は、今年の春から夏にかけて日本が攻撃を仕掛けてくるとは思っていない。したがって、われわれからの差し迫った支援を必要としておらず、むしろ、彼らがこれまで見せてきた資本主義国への敵意が、友好的態度の中から垣間見えている。今後、われわれは、飴と鞭を使い分けながらソ連との取引に臨まなければならない」と報告し、9月には、「ソ連政府は、今秋から来春までの間、日本の攻撃がないと判断している。そして、来年の夏までには極東ソ連軍が十分に強化されるので、日本はもはやソ連を攻撃することができない。したがって、ソ連にとってアメリカとの友好関係の継続は、国交樹立時点より重要度が減少している。日本からの攻撃の可能性が高まるか、もしくは、何らかの日米接近がない限り、債務問題の解決の糸口を見つけるのは、極めて困難であろう」とローズヴェルトに伝えた<sup>22)</sup>。1934年の春から秋にかけて、債務をめぐる米ソ交渉は完全に行き詰っていた。ブリットは、ソ連の政策が共産主義の実現というイデオロギーではなく、現実的な判断から進められている以上、アメリカもまさに飴と鞭という現実的な態度で対ソ交渉を行うべきだと考えるに至ったのである。そして、ジョセフ・グルー駐日大使の報告などからも、アメリカは日ソ対立の沈静化を察知していた。その結果、ハル國務長官は、ソ連がアメリカとの友好関係を重視する理由として、日本からの攻撃に備えるためであり、日ソ関係の改善が米ソ関係に影響を与えていると認識するようになっていた<sup>23)</sup>。

以上のように、米ソ関係は、長年にわたり日中ソの三国の思惑が錯綜する極東情勢と深く関わっていた。1934年11月21日、ブリットは、極東経由でのアメリカへの一時帰国の途中、南京で蔣介石と会談することとなった。この会談は、日中関係、日ソ



関係に関するアメリカの見解をめぐって多くの時間が費やされた。蔣は、日本軍による内モンゴルか華北地域への軍事侵攻が行われれば、中国は日本に宣戦すると発言し、アメリカからの支援に大きな期待を寄せていると訴えた。そして、米英共同による対日強硬政策への転換や、アメリカ太平洋艦隊の増強などを求めた。日本への非妥協的な意志と、その際の米中協調の重要性をブリットに強調したのである。このような主張に対してブリットは、米英共同行動については否定的見解を示したものの、米中の友好関係の重要性については、蔣と同意見であるという態度を示した<sup>24)</sup>。

蔣はさらに、ブリットが米中ソによる対日包囲網を画策しているという情報の真偽について質した。ブリットは、この情報が誤ったものであり、確かに中ソ関係強化が好ましいと考えているが、米中ソが共同で対日強硬政策を実行するという考えを否定した。むしろ、「ソ連の外交政策は、極めて自国本位の現実的判断に基づいており、ソ連が中国との接近を望むとすれば、日本から攻撃を受けた時に、中国からの支援を得るために過ぎない」と述べ、「しかも、現時点では、ソ連が中国との関係強化を求めているとは思われない」と助言したのである<sup>25)</sup>。このように、ブリットは、ソ連の極東政策がイデオロギーとは無縁であると認識していた。そして、米ソ債務交渉だけでなく、自国本位の外交を進めるソ連への不信感を強め、米ソ友好関係の強化に基づく対日抑制政策の実現への期待は遠のいたのである。

### ③ 人民戦線戦術と第7回コミンテルン大会

極東における日ソ間の対立が緩和したのとは対照的に、ヨーロッパに対するソ連の危機感は強まっていた。その原因が、1933年1月のドイツにおけるヒトラー政権の誕生にあったことは明白であった。アドルフ・ヒトラーは、政権獲得前から、ソ連への敵視を公然と表明していた<sup>26)</sup>。ソ連にとって、回避しなければならない問題は、日本とドイツ、ポーランドによる東西からの攻撃であり、そのため、ソ連は、日本との関係改善を進めると同時に、フランスと接近し、さらには国際連盟への加盟を図ったのである。早くも1934年初に、リトヴィノフはブリットに対して、ソ連の国際連盟加盟についてのアメリカの考えを問い合わせた。ブリットは、ソ連外交がイデオロギーに基づくものではなく、現実的な判断から従来の方針を転換し、連盟加盟を進めようとしていると考えた<sup>27)</sup>。1934年9月、ソ連は国際連盟への加盟を実現した。新たな脅威となったドイツに備えるため、反ファシズムに向けて資本主義国とも協調しようとする姿勢を明らかにしたのである。

こうしたソ連外交の転換に対する認識は、ブリットだけのものではなかった。1935年春には、ソ連の脅威が極東からヨーロッパに移り、西からの攻撃に備えることが最重視されているという報告がアメリカ本国にもたらされていた<sup>28)</sup>。実際のところ、ソ連外交は対独包囲網の形成を進め、1935年1月にはフランスのピエール・ラヴァール外相をモスクワに迎え、仏ソ相互援助条約を結んだ。ただし、同じ頃、ドイツとの間で相互不可侵条約交渉に続き、経済協定交渉を進めるなど、反ドイツ一辺倒でないこ

とからも、ソ連外交が共産主義に基づくイデオロギーを重視していないことは明らかであった<sup>29)</sup>。

ブリットは、ソ連の現実的判断による対独外交の二面性を理解していた。1935年4月、ブリットは、フランス政府内にソ連との関係強化に消極的な有力者が存在することを述べたうえで、「もしフランスがソ連との友好関係強化に積極的でなければ、ソ連は従来から親ソ・反仏的傾向のドイツ陸軍との関係を強化するだろう」と大統領に伝え、ソ連が対仏外交と対独外交を巧みに使い分けて、自国のみが得をするように行動しているという持論を主張した。彼は、ソ連外交が功を奏して、仏ソ関係が強化されれば、ますますアメリカへの態度は冷淡となると述べ、このような仏独ソの外交駆け引きからアメリカは距離を置くべきだと述べた<sup>30)</sup>。

この時期のヨーロッパの国際政治は、不安定な状態が続いた。その特徴は、軍事力を背景とする外交を公然と進めたドイツとイタリアに対して、どのような態度で臨むかをめぐるものであった。1934年12月以降、イタリアは、武力行使を含めたエチオピアへの進出を唱え、同年3月にはドイツが再軍備宣言を行った。ドイツの軍事力強化を抑えるために、4月にイギリス、フランスは、エチオピアへの武力行使を表明するイタリアとの関係強化を図り、三国がストレーザ会議を開いた。このような英仏伊による対独政策の一致に対して、ソ連は、バルト海の海軍強化による対独戦準備を進めただけでなく、5月にリトヴィノフがアンソニー・イーデンとモスクワで会談し、英ソ協力による対独包囲網の形成を進めた<sup>31)</sup>。ところが、6月に英独海軍協定が結ばれた結果、ストレーザでの結束は数か月しか保たれなかった。まさに各国が自国本位の外交を進めたのである<sup>32)</sup>。そして、アメリカがこうしたヨーロッパの政治情勢への関与を控えるべきだという考えは、ブリット以外にも多くの国務省官僚が抱いていた<sup>33)</sup>。

以上のような状況で、コミンテルン第7回大会が開催されることになった。開催の一週間前にブリットは、「ソ連はこれまでと同様、将来もアメリカなしで生きていける。したがって、ブリット大使だけでなく、誰からも今後のことについてあれこれ指示されることを認めるわけにはいかない」という非友好的なカール・ラーデクの言葉を本国に伝えた<sup>34)</sup>。コミンテルンに長年関わってきた古参ボルシェヴィキのラーデクは、レフ・トロツキー派とみなされ、1927年に失脚したにもかかわらず、1929年に共産党に復帰後、1936年憲法作成に関わるなど、ソ連政治の一端を担っていた。ラーデクは、米ソ蜜月とブリットが表現していた1934年1月に『フォーリン・アフェアーズ』誌上で資本主義国との関係改善の可能性を説いていたが、コミンテルン大会を直前に控えた時期の彼の発言は、次第に悪化する米ソ関係を表していた<sup>35)</sup>。ラーデクの発言を聞いたブリットの対ソ不信が収まることはなかった。

さらにブリットは本国への報告で、「ソ連が世界革命を放棄することはない」と主張した。ただし、「世界革命」という語を用いているものの、報告の中では、共産主義イデオロギーの拡大に言及するのではなく、国家としてのソ連の防衛と膨張につい

て説いていた。ブリットによれば、ソ連にとって最悪の事態は、日独による東西からの攻撃であった。その際、西欧諸国がドイツの東方への拡大を黙認することをソ連は強く懸念していた。ドイツとの連携を阻止するために、ソ連は西欧諸国との友好関係を強化しているが、それはあくまで充分な防衛力強化に向けた時間稼ぎに過ぎず、時が来れば、拡大に転じるはずであった。また、極東に関しても、日米対立の激化を期待し、両国が戦えば、ソ連は満州などに進出しようとしていると主張した。つまり、私有財産の否定や帝国主義・資本主義の打倒といったイデオロギーに全く関心を払っていなかった。むしろ、ソ連外交を動かしているのは、現時点での国家の防衛と将来的な支配地域の拡大であり、これを「世界革命」とブリットは表現したのである<sup>36)</sup>。

1935年7月25日から8月20日にかけて、コミンテルン第7回大会が開催された。周知のとおり、この時のコミンテルンは、従来の方針を大きく転換させた。非共産党系の政党を痛烈に批判した社会ファシズム論を放棄して、あらゆる反ファシズム勢力との共闘を謳った人民戦線戦術を採択したのである。上述のとおり、ソ連外交の方針転換の兆しは既に現れており、人民戦線戦術採択は、その延長にあった<sup>37)</sup>。確かに、コミンテルンの決定が、必ずしも全てソ連（スターリン）の意向に委ねられているわけではなく、各国の共産党の事情が反映されていたことは間違いないが、それでもやはり、コミンテルンの方針がソ連外交によって左右されていることは、当時から明らかであった<sup>38)</sup>。

ソ連外交の目的が対日独戦準備のための時間稼ぎに過ぎないと認識していたブリットにとって、人民戦線への共感はなかった。彼は、ソ連が人民戦線という仮面をかぶって他国を支配しようとしており、反ファシズムという名目でソ連が影響力を拡大することに油断してはならないと訴えた<sup>39)</sup>。しかし、ブリットにとって看過できなかった問題は、人民戦線の欺瞞性ではなく、むしろ、アメリカ共産党関係者の大会での言動をソ連政府が許容したことであった。米ソ国交樹立にあたって、コミンテルンを通じてアメリカにおける反政府活動を行わないというリトヴィノフの約束が踏みにじられたとして、強く反発したのである。

実際のところ、大会が始まると、初日こそアメリカに言及した発言がなく、国交樹立の条件に配慮したものと感じられていたものの、間もなく、アール・R・ブラウダー、ウィリアム・Z・フォスター、ジル・グリーンといった幹部をはじめとするアメリカ共産党員が、連日のように演台に立った。ブリットの報告によれば、ブラウダーは、アメリカにおける共産党員の増加と労働運動に与える影響力の拡大を自賛しただけでなく、ヒューイ・ロングやチャールズ・コフリン神父の行動をファシズムと認識し、さらには保守派による反ファシズムを唱える「リバティー・リーグ」でさえもファシズム化の動きと主張する一方で、アメリカ国内ではこうしたファシズム勢力への反発も高まっており、共産党への共感も拡大していると述べた。その結果、ブラウダーは、アメリカ労働総同盟（AFL）との共同行動も可能だと主張し、人民戦線への支持を明らかにしたのである。ただし、ブラウダーらの演説は、資本主義打倒のた



めの革命実行を明示的に呼びかけたものではなかった。むしろ、人民戦線戦術に基づく反ファシズム勢力の広範な団結を語っていたのである<sup>40)</sup>。

それにもかかわらず、ブリットは、アメリカ共産党員による一連の演説が行われ、それが大きな拍手で称賛されていることに好感を持つことはなかった。大会前半の8月3日、ブリットは、「ボルシェヴィキがブラウダー、フォスターといったアメリカ人を常任幹部会に迎えて、大会で演説させていることに驚いている」と大統領に伝えた。そして、大会終結直後の21日には、「このような行為は、(国交承認時の)リトヴィノフの約束に対する深刻な違反であり、……国交断絶に値する」とまで強く批判した(ただし、ヨーロッパと極東の現状から考えて、両地域にまたがる大国のソ連との国交断絶は好ましくないと付け加えていた)<sup>41)</sup>。8月25日、ブリットは、コミンテルンにおけるソ連の態度が、アメリカへの内政介入を行わないという国交樹立時の両国の合意に反するとして、正式に抗議した。8月30日にソ連側が提出した回答は、「ソ連政府がアメリカへの内政介入と指摘されるようなことは何ら実行していないし、コミンテルンの活動にはソ連政府は一切の義務を負っておらず、ブリットの抗議を受け入れるつもりはない」というものであった<sup>42)</sup>。ブリットがこの回答に満足するはずはなかった。

そして、以上のような人民戦線とコミンテルンへの不信感は、ブリットだけのものではなかった。従来から米ソ友好推進に消極的であった国務省東欧部は、コミンテルン大会終了後の1935年10月、「人民戦線の誠実さを説かれても、それは完全に外交的策略であると思われる。確かに、人民戦線戦術が有効である限り、ソ連は誠実にこれを実行するであろうが、(ゲオルギ・)デミトロフが述べたようなソ連外交の転換は、決してソ連の根本原則の転換ではなく、これまでどおり、共産主義を信奉していることに変わりはない」というメモを作成したのであった<sup>43)</sup>。また、ロイ・ヘンダーソン駐ソ代理大使は、1936年1月、「アメリカに対して挑発的なコミンテルンの行動を許容しているソ連政府の態度が続く限り、アメリカ側がソ連との友好関係を築くのはかなり困難である」と報告した<sup>44)</sup>。人民戦線戦術というソ連側の欧米諸国との関係改善の動きにもかかわらず、ブリットはむしろソ連への疑惑を深め、国務省内にも同様の考えを持つ人物が存在したのである。

#### ④ 人民戦線戦術採択後の対ソ認識

コミンテルン大会終了後の1935年10月、イタリアがエチオピアに侵略を開始した。国際連盟が主導する対伊制裁は、リトヴィノフがその実行を強く主張したにもかかわらず、英仏のイタリアへの宥和的態度を背景に、十分な効果を発揮せず、国際連盟の平和維持能力に対する疑念が高まっていた。また、ソ連は、アメリカがイタリアの侵略行為に中立政策をとったことに不満を感じ、対日戦争におけるアメリカからの支援が期待できないと考えていた<sup>45)</sup>。こうした状況は、リトヴィノフが推進してきた国際連盟重視による自国の安全保障の確保を目指したソ連外交に影響を与えることとなっ

た。1935年7月に始まり1937年2月まで続いた独ソ間の借款交渉は、単に経済的な関係強化を目指すものではなく、両国の政治的和解が話し合われていた。ソ連は、人民戦線と国際連盟を舞台とする集団安全保障によるドイツ抑制政策を展開していただけでなく、同時に、水面下で独ソ二国間交渉による外交を行っていたのである<sup>46)</sup>。一方、ソ連国内では、1934年12月のセルゲイ・キーロフ暗殺事件に端を発したスターリンによる粛清の動きが、1935年になると、グレゴリー・ジノヴィエフ、レフ・カーメネフといったロシア革命を主導した共産党幹部らが逮捕されるなど、次第に明確な形で現れ始めた。

以上のようなヨーロッパの国際情勢とソ連の国内状況を踏まえて、1936年4月20日、ブリットは長文の報告書を作成した<sup>47)</sup>。彼は、ソ連の唱える人民戦線がうわべだけの友好関係を目指したものに過ぎないという従来の主張を繰り返したうえで、「ソ連政府だけでなく、各国の共産党、共産主義者と真の友好関係が構築できるという幻想を放棄しなければならない」と訴えた。そして、次のような対日・対独政策を提言した。「我が国は、極東での日ソ戦争回避のために影響力を行使しなければならない。なぜなら、平和維持という道義的理由だけでなく、もし日ソ戦でソ連が勝利すれば、中国の共産化は避けられず、日本が勝利すれば、中国が完全に日本の支配下に入ることになるからである」、そして、「仏独対立の継続がヨーロッパの危機を生み出すことから、両国の和解を促すべきだと、ヨーロッパ駐在の外交官があらゆる機会を通して訴えかけるように指示しなければならない」と主張した。ブリットは、人民戦線の唱える反ファシズム勢力の団結ではなく、ファシズムとみなされている国家との和解を主張したのであった。

ソ連外交の本質を、共産主義の拡大ではなく、国家の安全保障という視点からとらえていたブリットであるが、上記の報告書では共産主義イデオロギーの問題点を指摘していた。「ソ連政府との関係における問題点は、共産主義の持つ暴力肯定の信念である。こうした信念のため、彼らは世界革命を推進し、共産主義に反対する人の「粛清＝殺人」を行うのである。……理解しておかなければならないことは、共産主義者は、外国政府の手先であり、我が国の自由と民主主義を破壊しようとしているだけでなく、数多くのアメリカ人を殺害しようとしていることである。したがって、ソ連にどのような態度で臨むかは、我が国の自由、ならびに国民の生命に対する脅威という現実を慎重に検討しながら進めていかなければならない。」このように、ブリットは、私有財産や植民地の否定という反資本主義や反帝国主義などの共産主義イデオロギーに正面から反論したのではなかった。ソ連国内でスターリン独裁体制の強化と秘密警察の影響力が強まる状況で、ブリットは、従来のソ連の現実的判断に基づく自国本位の外交の問題点に加えて、自由と暴力、そして、民主主義をめぐるイデオロギーの視点からソ連批判を展開したのである。

ブリットだけでなく、ヘンダーソンも自由と民主主義という視点からソ連を批判した。ヘンダーソンは、スターリンの陰謀によりジノヴィエフ、カーメネフを処刑した

第一次モスクワ裁判（1936年8月）を可能とするようなソ連の政治体制と、資本主義国の民主主義は全く異なると認識していた。そして、「民主主義国ではなく、ファシズム国家のような独裁体制のほうが、もし相互理解を望めば、ソ連との良好な関係を維持できる。……もし真の良好な米ソ関係が実現するとすれば、どちらかが国家の根本原則を放棄しなければならない」と主張した。彼は、ソ連を非民主主義国家と規定し、そのような国とアメリカの関係改善を進めるべきではないという見解を示したのである<sup>48)</sup>。以上のような主張を述べたうえで、ヘンダーソンは、コミンテルンへの批判を展開した。つまり、コミンテルンは、ソ連の支配下に置かれており、他国への介入を通じてソ連の影響力拡大のために活動する組織であることに変わりはなく、そして、人民戦線は、ソ連の外交目的を実現するためのあくまで一時的なものに過ぎなかった<sup>49)</sup>。

このように、ブリットを筆頭として、ソ連に対する批判的な勢力がアメリカ政府内に確実に存在した。彼らは、コミンテルンがソ連外交の手先であり、安全保障の確保と自国の影響力拡大といった国家としてのソ連の外交目的に従属しており、人民戦線戦術が一時的なものであるという批判に加えて、ソ連が自由と民主主義というアメリカのイデオロギーと相容れない政治体制であるとして、両国の友好関係に否定的な態度をとったのである。

## ⑤ 人民戦線の国際的影響

人民戦線をソ連の影響力拡大のための「トロイの木馬」と考えていたブリットらの否定的見解が、あらゆる人々に受け入れられていたわけではなかった。むしろ、周知のとおり、人民戦線を支持する動きは、国際的に広がっていた。フランスでは、1930年代前半から社会党と共産党の共同行動が検討され始め、コミンテルンの人民戦線戦術採用に大きな影響を与えた。1936年1月、両党を中心に人民戦線綱領が作成された。そして、同年春の総選挙で人民戦線勢力が勝利を取めた結果、6月に社会党のレオン・ブルムを首班とする内閣が成立した<sup>50)</sup>。スペインでは、社会党、アナキスト、トロツキー派などの諸勢力と比べて、共産党の影響力は決して大きくなかったが、1936年1月に人民戦線協定が結ばれ、2月の総選挙で人民戦線派が勝利した。その結果、自由主義者のマヌエル・アサーニャが首相となり、内閣を率いた。しかし、軍部を中心とする反人民戦線勢力が7月17日に反乱を起こし、内戦に突入したのである。内戦勃発後、スペインにおける共産党は、ソ連からの支援を背景に、影響力を急速に拡大させていった<sup>51)</sup>。中国に関しては、モスクワで活動していた王明（本名、陳紹禹）が、コミンテルン大会開催中、「八・一宣言」を発表して抗日のための統一戦線を呼び掛け、中国共産党も中国国民党との関係改善を模索し始めた<sup>52)</sup>。

アメリカにおいても、共産党は影響力を拡大していた<sup>53)</sup>。ブラウダーは、ニューディール政策に対して当初の批判的立場を修正し、これを支持する姿勢を示して、人民戦線戦術に基づく反ファシズム勢力の拡大を目指した。ただし、スターリンの粛清

裁判への批判を控えていたため、アメリカ共産党は、自由と民主主義の実現ではなく、ソ連の意向に従っているに過ぎないという主張が展開されていた。

ラテンアメリカでも同じく、大恐慌以降、共産党は勢力を拡大させており、人民戦線は各国に大きな影響を与えていた。例えば、メキシコでは、1934年に大統領の座に就いたラサロ・カルデナスの内閣に、ナルチオ・ボッソルスなどの共産主義者が閣僚としての地位を得ていた。1910年代以降のメキシコ革命の伝統を受け継ぐ改革を進めようとしていたカルデナスは、決して共産主義者というわけではなかったが、非合法組織であったメキシコ共産党を合法化し、彼らの支持の下でさまざまな国内改革に取り組んでいた<sup>54)</sup>。

人民戦線戦術の採択後、カルデナス政権は、共産党との関係をさらに強化していった。こうした共産党の影響力拡大を危惧するメキシコの保守派勢力は、ブリットと同様、同党をソ連の手先と指摘しており、人民戦線がむしろメキシコ国内の分断を促す要因となっていた。そして、スペインで内戦が勃発すると、メキシコ政府は、人民戦線の理念に沿った形で、直ちに共和国政府側への武器援助を実行した。カルデナスの援助実行は、必ずしも共産党の意向だけを反映させた結果ではなかったものの、人民戦線の実現が大きな意味を持っていたことは間違いなかった。同じく人民戦線政府であったフランスがイギリスとの関係を重視し、援助をためらったのとは対照的であった。結局のところ、ソ連とメキシコがスペイン人民戦線政府を援助した数少ない国であった。一方、他のラテンアメリカの国々は、カトリックの影響が強いこともあり、スペイン内戦では反乱軍寄りの態度をとっており、共産党との関係強化を進めるメキシコへの反発を強めていた。こうした状況で、アメリカもスペイン内戦への不介入という方針をとることになった。西半球において、メキシコは明らかに独自の外交政策を展開し、他国との軋轢を生んでいた。そして、それはカルデナス政権とメキシコ共産党との関係を無視して説明することはできなかった<sup>55)</sup>。

ブラジル共産党の影響力も、小さいものとは言えなかった。コミンテルン大会の数か月後にあたる1935年11月、ブラジル共産党が指導する武装蜂起がブラジル国内で発生した。この蜂起において重要な役割を演じたルイス・カルロス・プレステスは、1920年代にブラジル政治の改革を唱え、1930年代初頭には、ジュットリオ・ヴァルガスを支持した。その後、ブラジル共産党の指導者となり、モスクワに渡ってコミンテルン執行部に加わった。人民戦線採択後、ブラジルにおける支持勢力拡大に努める一方で、ヴァルガスが次第に独裁傾向を強めることを公然と批判した<sup>56)</sup>。そして、ヴァルガスの独裁打倒が反ファシズムという人民戦線の理念に一致すると主張して、モスクワの承認を得て蜂起に踏み切ったのである。蜂起は数日で鎮圧された。プレステスは逮捕され、ヴァルガスは、大規模な共産党弾圧を展開することとなった<sup>57)</sup>。ブラジルの武装蜂起におけるコミンテルンとソ連政府の役割が決定的であったかはさておき、各国の共産党はソ連の支配の下で武力闘争による政権転覆を依然として図っており、人民戦線はそのカモフラージュに過ぎないという印象を作り出すことに

なった<sup>58)</sup>。まさに、ブリットの主張を裏付けるかのようであった。

その他、チリでは、コミンテルン大会後、人民戦線に基づく諸勢力が共産党を軸に結集し始めた。こうした動きは、1938年の大統領選挙での人民戦線勢力の勝利につながった。キューバでは、早くも1933年のグラウ・サン・マルティン政権誕生の際に、共産党が重要な役割を演じており、その後もプラス・ロッカ（本名、カルデリオ・フランシスコ）がコミンテルンの幹部となり、モスクワの意向を受けて、人民戦線の実現に向けて活動した。ロッカは、1938年にはキューバの最高実力者であるフルヘンシオ・パチスタと手を結ぶまでに至る<sup>59)</sup>。

このように、既にコミンテルン大会の開催される以前から各国で勢力を拡大していた共産党は、さらに人民戦線を通じて影響力を増していた。それは、西半球も例外ではなかった。コミンテルンがソ連の手先であり、人民戦線はソ連の国益拡大のための「トロイの木馬」だと考えていたブリットらにとって、反ファシズムという理念の名の下で人民戦線勢力が拡大することは、ソ連の影響力拡大とみなされ、決して好ましい状況ではなかった。とりわけ、アメリカの勢力圏確立を目指していた西半球において、ソ連の浸透は排除しなければならならず、ソ連主導の反ファシズム勢力結集を全面的に支持するわけにはいかなかった。むしろ、ソ連の非人道的国内体制と武力革命指向を否定し、自由と民主主義と平和的問題解決の実現という理念を前面に押し出すことで、西半球におけるアメリカの影響力拡大を図ろうとしたのである。イデオロギーと国益が結びついている点では、アメリカもソ連と同様であった。

1936年1月、ローズヴェルトは、西半球における平和的問題解決の実現のためにブエノスアイレスでの臨時のパンアメリカン会議開催を提案した。その際、この地域の自由と民主主義の伝統を強調したのである<sup>60)</sup>。しかし、現実にはラテンアメリカの多くの国で民主主義が実現しているとは言い難かった。それにもかかわらず、ローズヴェルトが主張した西半球社会は、ブリットらのソ連批判の中心となった独裁政治と軍事力による問題解決を正面から否定したものであった。アメリカ主導による西半球の一体化を進めるにあたって、ソ連とは異なる理念を提示したのであった。

ブリットは、ブエノスアイレスから遠く離れたモスクワにおいて、パンアメリカン会議の開催を歓迎し、この会議が西半球世界において建設的な結果をもたらすことを期待していた。その一方で、アメリカの西半球以外の地域に対する関与は、希望のない泥沼に引き込まれるだけだと訴えたのであった<sup>61)</sup>。

以上のように、ブリットは、ヨーロッパにおける独仏協調による対ソブロック、さらには日中和解によって、ソ連を東西から抑え込むという地政学的発想に基づく対ソ包囲網の形成を模索していた。同時に、地政学視点から離れて、人民戦線というイデオロギーを前面に出す方法を通じて、ソ連の影響力が拡大することへの警戒も強かった。共産主義というイデオロギーが、理想の実現というよりも、ソ連の国益の確保のために利用されるという1930年代の国際情勢を敏感に感じ取っていた。したがって、自由や民主主義を強調して、共産主義に対抗しようとしたのである。そして、自らは



ソ連の拡大阻止に不可欠と考えていた仏独和解を進めるために、駐仏大使に転任することとなった。1936年10月、ブリットはパリに赴任したのである。

その約一か月後、日独防共協定が締結された。上述してきたように、ブリットをはじめとするアメリカ外交関係者が、コミンテルンとソ連を同一視し、ソ連の影響力拡大阻止のために、防共協定の理念を受け入れる余地は十分に存在した。しかし、防共協定も人民戦線と同様、ドイツ、日本の国益と密接に結びついており、両国の影響力は西半球に浸透しようとしていた。やはり、アメリカにとって、これを受け入れるわけにはいかなかったのである。次に、ドイツをめぐるアメリカの態度を見ていくことにする。

- 註 1) 日独防共協定の当事国の一つでありながら、日本において同協定を詳細に分析した研究は決して多くない。その中で、田嶋信雄、『ナチズム極東戦略—日独防共協定をめぐる防諜戦—』（講談社メチエ、1997年）は、主にドイツ側の史料を用いて、防共協定の成立過程を説明している。また、石田憲、『日独伊三国同盟の起源 イタリア・日本から見た枢軸外交』（講談社メチエ、2013年）は、防共協定後の日独伊の関係強化の背景を分析している。ただし、田嶋と石田の防共協定に関する評価は分かれており、前者がこの協定が日独間の防諜協力だけでなく、さまざまな問題で実質的な影響をもたらしたと主張する一方で、後者は、防共協定を空虚な内容と評価している。本稿は、防共協定が日本とドイツにとってどのような意味を持っていたかを分析するのが目的ではなく、この協定がアメリカ外交に与えた影響を考察する。
- 2) 山澄亨、「スペイン内戦の勃発とアメリカの西半球政策」、『二十世紀研究』、第16号、(2015年12月)。
- 3) 山澄亨、「チャコ戦争終結後のアメリカの平和機構構想とブエノスアイレス会議開催の経緯」、『アメリカ史評論』、第24号、(2006年)。
- 4) Manuel Caballero, *Latin America and the Comintern 1919–1943*, (Cambridge, 1986), Mervyn J. Bain, *From Lenin to Castro, 1917–1959*, (Lanham, 2014), Friedrich E. Schuler, *Mexico between Hitler and Roosevelt: Mexican Foreign Relations in the Age of Lazaro Cardenas, 1934–1940*, (Albuquerque, 1998), Max Paul Friedman, *Nazis & Good Neighbors: The United States Campaign against the Germans of Latin America in World War II*, (Cambridge, 2003).
- 5) ブリットの略歴については、山澄亨、『アメリカ外交と戦間期の国務省官僚』（芦書房、2008年）、第7章を参照。なお、ブリット個人の研究として、Beatrice Farnsworth, *William C. Bullitt and the Soviet Union* (Bloomington, 1967), Will Brownell and Richard N. Billings, *So Close to Greatness* (New York, 1987), Michael Cassella-Blackburn, *The Donkey, the Carrot, and the Club: William C. Bullitt and Soviet-American Relations, 1917–1948* (Praeger, 2004) があるが、いずれもブリットの伝記であり、ソ連に関わる公私にわたる彼の言動を詳しく紹介しているが、アメリカの西半球外交との関係については関心が払われていない。
- 6) Edgar Nixon, ed., *Franklin D. Roosevelt and Foreign Affairs* (Cambridge, 1969), vol. 1, pp. 289–295, *Foreign Relations of the United States* (以下、FRUS と略記), *The Soviet Union, 1933–1939*, pp. 14–16.
- 7) アメリカのソ連承認とブリットについて言及している研究は数多いが、ソ連承認を研究対象の中心に据えたものとして、John Richman, *The United States and the Soviet Union: The Decision to Recognize* (Raleigh, 1980) があり、アメリカがソ連を承認することとなった要因や、ブリットを中心に承認が進められた経緯などが詳しく論じられている。ま

- た、承認後の米ソ関係については、Edward M. Bennett, *Franklin D. Roosevelt and the Search for Security: American-Soviet Relations, 1933–1939* (Scholarly Resources, 1985) が簡潔に説明している。
- 8) 国務省は、ハル長官、フィリップス次官、ムーア次官補といった中枢が、ソ連承認に消極的であった。なかでも、ロシアを担当する東欧課のケリー課長は、最も承認に異論を唱えていた。ローズヴェルトは、これらの意見を抑えて、ブリットを通じてソ連承認を進めたのである。Bennett, *op. cit.*, pp. 8–15.
- 9) Bullitt to FDR, Jan. 1, 1934, William C. Bullitt Papers (Yale Univ. Library), Box 71, Folder: Franklin D. Roosevelt 1934 (1 of 4).
- 10) Orville H. Bullitt ed., *For the President Personal and Secret: Correspondence between Franklin D. Roosevelt and William C. Bullitt*, (Boston, 1972), p. 77.
- 11) Bullitt to FDR, Easter Day and May 18, 1934, Bullitt Papers Box, 71, Folder: Franklin D. Roosevelt 1934 (2 of 4).
- 12) Bullitt to FDR, Bullitt Papers, Box 71, Folder: Franklin D. Roosevelt 1934 (2 of 4); *FRUS, The Soviet Union, 1933–1939*, pp. 168–171.
- 13) O. H. Bullitt ed., *For the President Personal and Secret*, p. 81; Bullitt to FDR, Easter Day 1934, Bullitt Papers, Box 71, Folder: Franklin D. Roosevelt 1934 (2 of 4). シベリア送りになったのは、ゲオルギー・アンドレイチンというソ連外務省官僚で、トロツキーと親しかった。アンドレイチンは、アメリカでの生活経験があることから、ブリットの担当を命じられており、ブリットから好感を持たれていた。
- 14) Bennett, *op. cit.*, p. 5, 20. ベネットの研究は、FDR が対ソ政策を進めるうえで、日独に対抗するための安全保障問題を最重視していたと指摘している。一方、リッチマンの研究にみられるように、ソ連承認の要因として、市場拡大へのアメリカ側の期待を無視できないとするものも存在する。さらに、リッチマンは、ケリーを中心とした国務省がソ連のイデオロギー的側面の危険性を重視し、承認に異議を唱えていたと主張する。Richman, *op. cit.*
- 15) Bullitt to FDR, Jan. 1, 1934, Bullitt Papers, Box 71, Folder: Franklin D. Roosevelt 1934 (1 of 4).
- 16) Ibid.
- 17) 山澄、前掲書、第7章。
- 18) 東清鉄道売却経緯については、富田武、『戦間期の日ソ関係』（岩波書店、2010年）、92～101頁を参照。
- 19) 1932年から34年にかけての日ソ間の師団数、飛行機、戦車の比較は、[師団数] 日本：ソ連＝6個：8個（1932）→5個：11個（1934）、[飛行機] 100機：200機→130機：500機、[戦車] 50台：250台→120台：650台である。富田、前掲書、105頁。
- 20) ソ連は、1932年に始まった国際連盟主催のジュネーヴ軍縮会議にリトヴィノフを派遣するなど、国際連盟との関係強化の方向に進み始めていた。John Holroyd-Doveton, *Maxim Litvinov A Biography* (London, 2015), chapters 6, 12.
- 21) 富田、前掲書、88～91頁、森靖夫、『日本陸軍と日中戦争への道—軍事統制システムをめぐる攻防—』（ミネルヴァ書房、2010年）、120～125頁。
- 22) Bullitt to FDR, Easter Day and May 18, 1934, Bullitt Papers Box 71, Folder: Franklin D. Roosevelt 1934 (2 of 4), Bullitt to FDR, Sept. 8, 1934, Bullitt Papers Box 71, Folder: Franklin D. Roosevelt 1934 (3 of 4).
- 23) *FRUS, Japan, 1931–1941*, vol. 1, pp. 227–228, *The Soviet Union, 1933–1939*, pp. 170–171.
- 24) Memorandum for the Secretary of State, Dec. 14, 1934, Bullitt Papers Box 71, Folder: Franklin D. Roosevelt (4 of 4).
- 25) Ibid. ブリットによれば、ソ連は共産主義者弾圧に努めているトルコとの友好関係を

- 目指している点からも、ソ連外交が共産主義イデオロギーではなく、現実的判断の下で展開されていると考えられた。
- 26) ヒトラー政権成立がソ連外交に与えた衝撃について述べた研究は数多く存在する。例えば、平井友義著、『三〇年代ソビエト外交の研究』（有斐閣、1993年）、第1章。
- 27) Bullitt to FDR, Jan. 1, 1934, Bullitt Papers, Box 71, Folder: Franklin D. Roosevelt 1934 (1 of 4).
- 28) *FRUS, The Soviet Union*, pp. 186–187.
- 29) Geoffrey Roberts, *The Soviet Union and the Origins of the Second World War: Russo-German Relations and the Road to War, 1933–1941* (New York, 1995), pp. 20–48.
- 30) Bullitt to FDR, Apr. 7, 8, 1935, Bullitt Papers Box 71, Folder: Franklin D. Roosevelt 1935 (1 of 3).
- 31) Diary of William Phillips, Apr. 2, 1935, William Phillips Diaries (Houghton Library, Harvard Univ.), Box 5, Folder 1 of 9; May 3, 1935, Phillips Diaries, Box 5, Folder 3 of 9.
- 32) E・H・カー著（衛藤藩吉、斎藤孝訳）、『両大戦間における国際関係史』（清水弘文堂、1968年）、第11章。
- 33) *FRUS, 1935*, vol. 1, pp. 188–192, 202–204, 272–273.
- 34) *FRUS, The Soviet Union, 1933–1939*, p. 225.
- 35) Karl Radek, “The Bases of Soviet Foreign Policy”, *Foreign Affairs*, Jan. 1934, pp. 193–206. ポーランド出身のラーデクは、ロシア革命以前から革命家として知られ、レーニンと封印列車に同乗し、さらにブレスト＝リトフスク条約交渉にも加わった。その後、コミンテルンを舞台に論客として活躍するが、1923年に政治局から除名され、1927年にスターリンの一国社会主義論を批判して、トロツキーとの連携を画策したため、共産党からも除名された。しかし、1928年に一国社会主義論支持に転向したことにより、翌年に党に復帰し、以後、『イズヴェスチヤ』紙の外交問題担当となった。『フォーリン・アフェアーズ』誌論文は、共産主義社会の実現の重要性を前面に出しながら、一国社会主義論とソ連外交の関係を述べており、必ずしもイデオロギーを無視したものではなかった。論文の中では、自国の防衛のために「敵の敵は味方」という論理で、反ソ的な帝国主義国と対立する帝国主義国との連携もありうると主張された。なお、ラーデクは、1937年に粛清裁判にかけられ、1939年に獄死する。
- 36) *FRUS, The Soviet Union, 1933–1939*, pp. 224–227. イデオロギーを前面に出しながら実のところ国家としてのソ連の支配地域拡大を志向するという特徴を指摘している点で、ブリットの主張は冷戦初期のジョージ・ケナンの発想と類似するところが見られる。なお、ケナンは、米ソ国交樹立直後に駐ソ大使館員としてブリットによって抜擢され、高い評価を受けていた。
- 37) E・H・カー著（内田健二訳）、『コミンテルンの黄昏—1930–1935年—』（岩波書店、1986年）、140～142頁。カーは、方針転換の画期として、1935年の仏ソ相互援助条約締結を重視している。
- 38) カーの『コミンテルンの黄昏』では、各国の共産党が、自国内の他勢力とどのような関係を構築するかについて、詳細に検討されている。人民戦線戦術採択に至る過程で、ソ連の意向が極めて大きな影響力を持っていたことは確かである一方で、各国の共産党が結局のところソ連の方針に従ってきたとはいえ、他の反ファシズム勢力との協力を推進する下地が、独自に進められていた一面を無視できないことが、明らかにされている。
- 39) *FRUS, The Soviet Union, 1933–1939*, pp. 244–248.
- 40) *Ibid.*, pp. 64–67, 74–76.
- 41) Bullitt to FDR, Aug. 3, 1935, Bullitt Papers Box 71, Folder: Franklin D. Roosevelt 1935 (3 of 3); *FRUS, The Soviet Union, 1933–1939*, pp. 244–248.

- 42) *FRUS, The Soviet Union, 1933–1939*, pp. 250–251, p. 256.
- 43) *Ibid.*, pp. 260–262. あえて詳しく説明することは避けるが、ディミトロフは、ドイツの国会議事堂放火事件に関与し、1935年、コミンテルン書記長となった。人民戦線戦術は、彼の主導で進められた。
- 44) *Ibid.*, pp. 287–288.
- 45) *FRUS, The Soviet Union, 1933–1939*, pp. 307–319.
- 46) Roberts, *op. cit.*, chapter 3. ロバーツによれば、借款交渉におけるソ連の意図については、さまざまな解釈があるとされている。
- 47) *FRUS, The Soviet Union, 1933–1939*, pp. 291–296.
- 48) *FRUS, The Soviet Union, 1933–1939*, pp. 307–308.
- 49) *FRUS, The Soviet Union, 1933–1939*, pp. 307–319.
- 50) フランス人民戦線についての包括的な研究として、ジュリアン・ジャクスン著（向井善典等訳）、『フランス人民戦線史—民主主義の擁護、1934年–38年—』（昭和堂、1992年）。また、コミンテルンとフランス共産党の関係については、カー、『コミンテルンの黄昏』、第9章を参照。
- 51) スペイン人民戦線内閣の成立経緯については、ヒュー・トーマス著（都築忠七訳）、『スペイン市民戦争』（みすず書房、1987年）、83～91頁を参照。
- 52) 石川禎浩、『革命とナショナリズム 1925–1945』（岩波新書、2010年）、134～135頁。
- 53) Arthur M. Schlesinger, Jr., *The Age of Roosevelt: The Politics of Upheaval* (Boston, 1960), pp. 197–199.
- 54) T. G. Powell, *Mexico and the Spanish Civil War*, (Albuquerque, 1981), pp. 21–25.
- 55) 山澄、「スペイン内戦の勃発とアメリカの西半球政策」。
- 56) Manuel Caballero, *op. cit.*, pp. 112–120.
- 57) Jens R. Hentschke ed., *Vargas and Brazil New Perspectives*, (New York, 2006), pp. 289–290.
- 58) 上記のカバレロの研究によれば、この蜂起はプレステスの個人的な指導の下で実行され、共産党は彼に引きずられる形で、蜂起に加わったとされる。むしろ、中心的な役割を演じたのは、共産党ではなく、軍部の改革派だったと説明されている。
- 59) Caballero, *op. cit.*, p. 128.
- 60) 山澄、「スペイン内戦の勃発とアメリカの西半球政策」。
- 61) Bullitt to FDR, Mar. 4, 1936, Bullitt Papers Box 71, Folder: Franklin D. Roosevelt 1936 (1 of 2).

#### 【著者略歴】

**山澄 亨**（やまずみ とおる）

1963年 大阪府生まれ

所 属・現 職 梶山女学園大学現代マネジメント学部現代マネジメント学科・教授

最終学歴・学位 京都大学文学部博士課程単位取得満期退学

所 属 学 会 アメリカ学会，アメリカ史学会，史学研究会，国際政治学会

主 要 業 績 「海外介入の論理と実態」『帝国と市民』（山川出版社，2003年）

『アメリカ外交と戦間期の国務省官僚』（芦書房，2008年）

『現代アメリカの政治文化と世界』（共）（昭和堂，2010年）

『大学で学ぶ西洋史』（共）（ミネルヴァ書房，2011年）

『大学で学ぶアメリカ史』（共）（ミネルヴァ書房，2014年）